

反グローバリズム再考：  
国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究  
「世界経済研究会」報告書

平成31年3月



公益財団法人日本国際問題研究所  
The Japan Institute of International Affairs

## はしがき

本報告書は、当研究所の平成30年度外務省外交・安全保障調査研究事業（総合事業）「反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」プロジェクトにおいて実施した「世界経済研究会」の研究成果をまとめたものです。

近年、英国のEU離脱や米国の自国第一主義政策への傾向等に看取されるように、先進諸国において反グローバリズムのポピュリズム政治が勢いを増し、貿易における保護主義的措置の台頭や移民の排外主義の高まりなど、既存の政治体制・グローバル経済体制を大きく揺るがす事態が起きています。各国国内に目を転じると、グローバル化や技術革新の進展により経済社会の急激な変化から取り残された人々が、格差拡大等の問題に適切に対処できない政治や社会に対して不満を表明しているといった背景があります。そして、各国での反グローバリズムのポピュリズム政治の高まりの帰結として、グローバル政治における多国間主義や国際協調が困難に直面するといった状況にあると言えます。

本事業は、「反グローバリズム」の背景にある経済・政治・社会の要因を解明し、その根本原因を正しく理解し、対処すべき課題を対して提言を行うことを目的としています。本事業では、主に経済問題を扱う「世界経済研究会」（主査：稲葉延雄・リコー経済社会研究所常任参与）と、地政学的問題を扱う「グローバルリスク研究会」（主査：立山良司・防衛大学校名誉教授）の二つの研究会で構成され、各研究会が連携することで学際的なアプローチで研究課題に取り組むことを狙いとしています。

「世界経済研究会」では、反グローバリズムの背景にある、世界経済の構造変化、米国・EU・中国の政治経済の変容、通商問題、国際協調における国際機関や国際フォーラムの役割、多国間主義の機能、新興技術を巡るガバナンス、第四次産業革命の影響等、極めて重要なテーマを広くカバーしています。

本報告書は3か年計画の2年目にあたる「中間成果」の位置づけであり、さらなる研究の深化が求められる部分も多く含まれます。読者の皆さまから忌憚なきご意見、ご批判をいただければ幸甚です。また、本報告書に表明されている見解は全て各執筆者個人のものであり、所属の機関や当研究所の意見を代表するものではありません。

最後に、本研究事業に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力をいただいた執筆者各位、その過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成31年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 佐々江 賢一郎

## 研究体制

主査：	稲葉 延雄	リコー取締役会議長／リコー経済社会研究所常任参与
委員：	岩本 晃一	経済産業研究所／日本生産性本部上席研究員
	馬田 啓一	杏林大学名誉教授
	浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
	河合 正弘	東京大学特任教授／環日本海経済研究所代表理事
	川野 祐司	東洋大学経済学部教授
	城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	高木 聡一郎	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター教授
	橘木 俊詔	京都女子大学客員教授／京都大学名誉教授
	中島 厚志	経済産業研究所理事長
	中林 伸一	欧州復興開発銀行日本代表理事
	丸川 知雄	東京大学社会科学研究所教授
	安井 明彦	みずほ総合研究所欧米調査部長
委員兼幹事：	中山 泰則	日本国際問題研究所 所長代行
	中川 周	日本国際問題研究所 研究調整部長
	柳田 健介	日本国際問題研究所 研究員
担当助手：	園田 弥生	日本国際問題研究所 研究助手

(敬称略、主査以降五十音順)

# 目 次

総論要旨	1
序論	稲葉 延雄 ……3
第1章 反グローバリズムについて ―世界経済からの視点―	中島 厚志 …… 17
第2章 グローバル化と米国政治	安井 明彦 …… 33
第3章 「深化」という EU のグローバル化は有効か	川野 祐司 …… 47
第4章 中国経済の拡大と反グローバリズム	丸川 知雄 …… 65
第5章 「一带一路」構想と「インド太平洋」構想	河合 正弘 …… 83
第6章 保護主義の台頭と岐路に立つ世界貿易体制	浦田 秀次郎 ……117
第7章 揺らぐグローバル通商秩序と日本の通商戦略 ―トランプ米政権の暴走に歯止めをかけられるか―	馬田 啓一 ……127
第8章 グローバリゼーションに対する G20 および IMF の処方箋	中林 伸一 ……145
第9章 多国間主義のレジリエンス	城山 英明 ……159
第10章 分散台帳技術を用いた非中央集権的ガバナンスの理想と現実	高木 聡一郎 ……177
第11章 情報通信技術が作り出す経済格差	岩本 晃一 ……191
第12章 反グローバリズムとポピュリズムの動向と意味	橘木 俊詔 ……211



## 総論要旨

現代のグローバリゼーションは、情報通信技術（ICT）の発展を伴いヒト・モノ・カネの国境を越えた移動が非常に活発化し、中国をはじめとする新興諸国を世界経済に組み込んだことが特徴である。世界の生産力は飛躍的に拡大し、世界全体の富は増加、先進国と新興国の経済格差は縮小した。一方で、リーマンショック後の先進国経済の低迷の後、新興国への経済の重心移動はより明らかとなり、先進国では特に製造業企業の生産拠点の海外移転や貿易による新興国との競争激化に対しての不満が高まった。また、金融危機によるショック、金融資産の保有の有無、貿易自由化や技術革新による熟練労働者と非熟練労働者の賃金レベル拡大により、世界的に所得格差が拡大する傾向にある。世界経済の成長が長期鈍化傾向である中で、経済グローバル化と技術革新は不可逆的に進むことが予想されるため、反グローバリズムの通奏低音ともいえる構造的リスクは、一定程度に世界各国共通で常に存在するものと見るべきである。

格差拡大は国内における移民、人種、文化等による分断とも不可分に関連していると見られる。すなわち、経済グローバル化等による経済社会の急激な変化から取り残された人々、元々こうした変化やショックに脆弱だった階層の人々が、社会的ステータスや自己決定権を喪失することに危機感を抱き、国家の保護への希求が高まったことが反グローバル的ポピュリズム政治の温床になったと考えられる。逆に言えば、こうした国内の課題を解決しないことには、グローバル化を支える国内的な条件を満たせないことになる。グローバル化がもたらす副作用に対しては、再分配機能の強化や教育人材投資の拡大によってグローバル化の経済的・社会的な副作用を軽減すること、また国内政治の失敗を防ぐためには、パブリックディプロマシー等による一般国民のコンセンサス形成やマニフェストを与えられた各機関・制度が正常に機能することが必要である。

経済社会の両輪での健全な発展が必要ということの認識は世界中で高まっている。国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は普遍性、包摂性、参画性、統合性、透明性のコンセプトを重視しており、「先進国と途上国の両国が課題に取り組む」、「誰一人取り残さない」、「社会・経済・環境の関連性を念頭に、課題に統合的に取り組む」こと等が謳われている。SDGsの達成に向けては政府や関連する国際機関・NGO団体の努力だけでは不十分であり、経済活動の主体を担う企業の貢献が不可欠であると言える。この点で、本研究会ではコーポレートガバナンスの重要性を指摘している。

米国のトランプ政権の自国第一主義や英国のEU離脱は、これまで国際秩序を支えてきた先進国が国際協調を離れて、先進国のリーダーシップが弱まることを意味している。こ

うした状況下で、多国間主義を如何に維持し、国際協調を進めていくは重要な課題である。本研究会では、多国間の制度がうまく機能する要件について考察を行い、(1) 多国間主義自身の重層性（国連システム、G7/G20等のフォーラム、国際金融機関、民間法人、有志国による組織等によるサポート）、(2) 民間組織・専門家・地方政府のトランスナショナルなネットワーク、(3) セキュリティ化（securitization）としてのフレーミング、すなわち国家安全保障（総合的な）の問題としての位置づけ、(4) 国内制度的な要因、すなわち国内政治的コンセンサス及びマンデートを与えられた行政機関等の確立、の四つを挙げた。

世界第一位と第二位の経済大国同士、また他の国をも巻き込んだ米中貿易戦争の収束の道筋は見えない。米国は、中国の不公正な貿易慣行や「中国製造 2025」を巡る補助金を通じたハイテク産業発展を問題視しており、関税の引上げによる圧力を高め中国との貿易交渉に臨んでいる。米中貿易戦争による経済への悪影響はすでに現実化しており、さらにサプライチェーンを通じて、日本の輸出にも影響を及ぼしている。世界経済の減速にもつながりかねない米中貿易戦争への対処は日本外交にとっても喫緊の課題である。中国がこの局面を打開するには、つまるところ中国自身の国内構造改革を進めることが肝要となる。すなわち、国家資本主義から市場経済への移行の推進、貿易投資のさらなる自由化で外国企業が中国で事業を拡大するのに望ましい環境を作ることである。もうひとつは、中国の対外経済政策に関しては、OECD/DAC等に規定された国際スタンダードに則った運用が重要となる。「一带一路」構想については、建設的に見れば、「一带一路」沿線の新興経済のインフラ整備と連結性強化を支援し、貿易投資の活性化を通じて域内経済の成長を高めるポテンシャルを有している。他方、地政学的・軍事的な警戒感、中国企業の環境面・安全面・雇用面等での振る舞い、債務の民間問題等の海外との軋轢も高まっている。こうした軋轢を克服しない限りは、「一带一路」構想に未来はないと言える。日本との関係では、「自由で開かれたインド太平洋」構想に示される価値や原則に基づいて「一带一路」構想への働きかけ、具体的には、質の高いインフラの推進、アジア開発銀行（ADB）等の国際金融機関とアジアインフラ投資銀行（AIIB）等の協調強力、第三国における日中民間経済協力等を進めることが重要である。